

平成30年度予算概算要求・本県からの要望結果 (8/6福島復興再生協議会7項目)

【本県からの要望】

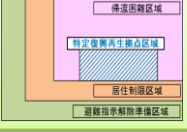
1. 避難地域 12市町村の生活環境整備

- 「福島12市町村の将来像」の実現
- 福島再生加速化交付金など必要な財源確保
- 福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業・生業の再建支援



2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生

- 計画を策定する市町村へのきめ細かな対応
- 特定復興再生拠点区域の確実な整備
- 帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応



3. 避難者等の生活再建

- 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実



4. 風評払拭・風化防止対策の強化

- 国を始めとした関係機関による風評・風化対策の更なる推進
- 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
- 観光復興、教育旅行への支援



5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 推進体制基盤の整備
- 拠点等各プロジェクトの確実な推進
- 浜通り地域等への産業集積の促進
- 構想の未来を担う人材育成や研究活動への支援
- 拠点を核とした周辺環境整備



6. 新産業の創出及び産業再生

- 再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現
- 医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙産業の集積
- 産業再生に向けた支援



7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

- 浜通り復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設



【概算要求（主なもの）】

() は29年予算額 平成29年9月4日

福島再生加速化交付金	807億円+	事項要求	(807億円)
福島生活環境整備・帰還再生加速事業	188億円		(181億円)
帰還困難区域における鳥獣捕獲等緊急対策事業	4.16億円		(1.92億円)
被災した公共交通の復興の支援	12億円の内数		(14億円の内数)
被災地における消防防災体制の充実強化	16.3億円		(13億円)
福島県浜通り地域等の教育再生	45億円		(27億円)
福島県営農再開支援事業	142億円		(-)
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	15.7億円		(54.2億円)

特定復興再生拠点整備事業	事項要求	(309億円)
新 相双地域等における介護サービス提供体制の確保等	11億円	(-)
被災者支援総合交付金	205億円の内数	(200億円の内数)
被災者の心のケア支援事業	22億円	(14億円)
被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進	6億円	(2億円)

新 放射線リスクに関する情報発信	被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進の内数	(-)
新 放射線副読本の改訂・配布	2億円	(-)
新 地域の魅力等発信基盤整備事業	3.4億円	(-)
観光復興関連事業	56億円	(51億円)
福島県農林水産業再生総合事業	50億円	(47.1億円)

福島イノベーション・コースト構想関連事業	160.3億円	(101.4億円)
新 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業	15億円	(-)
福島味トットテストフィールド・研究開発拠点整備事業	46.4億円	(13.1億円)
共同利用施設（味トット技術開発等関連）整備事業	23.9億円	(12.8億円)
地域復興実用化開発等促進事業	69.7億円	(69.7億円)
先端農林業ロボット研究開発事業	1.7億円	(0.9億円)
福島県水産試験研究拠点整備事業	3.6億円	(2.9億円)
新 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業	2億円	(-)
福島県浜通り地域等の教育再生	<再掲>	
福島再生加速化交付金（ア・カブ）拠点の整備、周辺環境整備調査等	<再掲>	

被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	9.3億円	(10.8億円)
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	94億円の内数	(47億円の内数)
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	事項要求	(185億円)
原子力災害対応雇用支援事業	16.1億円	(19億円)

復興道路・復興支援道路の整備	2,179億円の内数	(2,399.5億円の内数)
社会資本整備総合交付金	969億円の内数	(1,090億円の内数)
国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業	22億円の内数	(13億円の内数)
中間貯蔵施設の整備等	3,210億円	(1,876億円)
放射性物質汚染廃棄物処理事業等	1,445億円	(1,801億円)